

スウェーデン

Kingdom of Sweden

	2008年	2009年	2010年
①人口:942万人(2010年12月末)			
②面積:44万1,370k㎡			
③1人当たりGDP:4万8,875米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	△0.6	△5.3	5.5
⑤貿易収支(スウェーデン・クローナ)	1,150億	1,018億	828億
⑥経常収支(スウェーデン・クローナ)	2,998億	2,176億	2,091億
⑦外貨準備高(米ドル)	258億9,640万	428億5,960万	425億6,490万
⑧為替レート(1米ドルにつき、 スウェーデン・クローナ、期中平均)	6.5911	7.6538	7.2075

〔注〕⑤⑥:国際収支ベース
 〔出所〕①②④:スウェーデン中央統計局, ③⑦⑧:IMF, ⑤⑥:スウェーデン中央銀行

2010年のスウェーデン経済は、旺盛な内需に支えられ5.5%の高成長となった。貿易は輸出入ともに10%以上の伸びを示した。直接投資は対内が前年に引き続き低調だった一方、対外が金属・機械分野を中心に9.8%拡大した。対日貿易も好調で、特に通信機器、乗用車を中心に対日輸出が大幅に拡大した。

■ 内需中心に景気は急速に回復

2010年のスウェーデン経済は、個人消費が3.6%増、総固定資本形成が19.7%増となるなど旺盛な内需により実質GDP成長率が5.5%と、高成長を達成した。

輸出はドイツや米国など主要輸出先やアジア向けが好調だったことから10.7%増と大幅に回復したが、活発な個人消費により輸入も12.7%増と輸出を上回る伸びとなったことから、純輸出額ベースでは1.8%減となった。

2011年4月に発表された政府経済見通しによれば、内外需ともに堅調で個人消費、民間設備投資ともに引き続き好調なことから2011年の実質GDP成長率は4.6%になる見込み。中央銀行は2009年7月に0.25%まで引き下げた政策金利(レポ金利)を2010年7月から徐々に引き上げ始めた。消費が好調な中、住宅価格も高水準で推移しており、加えて原油などエネルギー価格、原材料価格の上昇によりインフレへの懸念が急速に高まってきたことがその背景にある。2010年に1.2%だった消費者物価上昇率は、2011年は2.5%に上昇するものと見込まれている。政府が主要政策課題に掲げる雇用については、2008年から2009年にかけて雇用調整が行われた自動車産業集積地ベストラ・ヨーランド地方での自動車部品輸出の伸びにより雇用環境が改善していることに加え、好調なエネルギー産業と都市部のサービス部門を中心に雇用が拡大していることから、失業率は2009年の8.3%、2010年の8.4%から2011年は7.3%に改善すると予測している。

■ 輸出入は回復するも、貿易黒字は縮小

2010年の貿易は、輸出が前年比14.3%増の1兆1,213億5,800万スウェーデン・クローナ(以下Skr)、輸入は

17.2%増の1兆293億7,900万Skrとなり、ともに大きく回復した。輸入が輸出を上回る増加となった結果、貿易黒字は919億7,900万Skrとなり、2009年の1,026億3,900万Skrから縮小した。

輸出を品目別にみると、全体の39.7%を占める機械類が前年比17.1%増と回復した。この背景には2009年に42.5%減となった道路輸送機器(構成比9.5%)が30.9%増と大幅に増加したことがある。道路輸送機器の輸出先上位3カ国はベルギー、米国、ノルウェーだった。次いで通信機器(7.6%)も28.0%増と大幅に増加した。スウェーデンはノルウェー産原油の精製基地となっているが、原油価格の上昇により原油・石油製品(6.9%)が前年比30.4%増と大幅に増えた。原油・石油製品の輸出先上位3カ国は順に英国、ノルウェー、オランダだった。英国向けは毎年2位以下を大きく引き離し、2010年も原油・石油製品が全体の21.4%を占めているが、30.5%増と急増した。世界的な金属需要の高まりと価格高騰により、鉄鋼(5.1%)も37.7%増と大幅に増加した。スウェーデン最大の鉄鉱採掘会社であるLKABでは新技術を駆使して従来なら不可能だった地下深部で鉄鉱石の採掘を行い、生産量を増やした。鉄鋼の輸出先は例年同様、ドイツが全体の15.2%を占め首位で、前年比44.8%増と大幅な増加となった。米国(7.6%)が50.0%増、イタリア(6.7%)が31.0%増といずれも2ケタ台の伸びで続いた。

ほぼ全品目が増加となった中で、前年好調だった医薬品(構成比5.9%)は2.3%減だった。スウェーデン医薬品産業連盟は、医薬品輸出の減少の理由として非常に好調だった2009年の揺り戻しを挙げ、2000年代を通して継続している輸出拡大傾向を逆行させるものではないとみている。

輸出を国・地域別にみると、EU27 が最大で全体の56.7%を占め、前年比 12.2%増と好調だった。国別では前年同様ノルウェー(構成比 10.1%)がトップで 7.1%増であった。ノルウェー向けを品目別にみると構成比率の大きい順に原油・石油製品、道路輸送機器、電気・電子機器だった。ノルウェー向けの最大品目が原油・石油製品なのは、同国産原油を輸入・精製して再輸出しているためで、44.3%増と大幅に増加し輸出拡大に貢献した。以下、ドイツ(9.9%)が12.1%増、米国(7.4%)が30.7%増、

英国(7.4%)が14.0%増、デンマーク(6.4%)が2.6%増、フィンランド(6.0%)が10.8%増と続いた。

ドイツ向けは構成比率が高い順に紙・パルプ・同製品、鉄鋼、道路輸送機器だった。紙・パルプは2.6%減と低迷したが、鉄鋼(44.8%増)、非鉄金属製品(98.8%増)など金属原材料はドイツの工業製品輸出の回復を反映して大幅増となった。米国向けでは、通信・映像・音響機器が約4倍の伸びとなった。また、道路輸送機器も29.4%増と前年の不振を取り戻す勢いとなった。従来、米国向け輸出

表1 スウェーデンの主要品目別輸出入

(単位: 100万 Skr. %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年	2010年			2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品	40,002	44,470	4.0	11.2	75,550	78,737	7.6	4.2
原材料	59,891	76,115	6.8	27.1	26,743	34,135	3.3	27.6
鉱物性燃料	64,924	85,561	7.6	31.8	105,510	143,089	13.9	35.6
原油・石油製品	59,306	77,356	6.9	30.4	90,255	118,965	11.6	31.8
化学品	132,894	136,477	12.2	2.7	112,821	117,272	11.4	3.9
医薬品	67,789	66,210	5.9	△ 2.3	31,030	29,382	2.9	△ 5.3
原料別半製品	188,787	217,517	19.4	15.2	117,398	144,000	14.0	22.7
鉄鋼	41,350	56,945	5.1	37.7	29,621	42,029	4.1	41.9
非鉄金属製品	18,415	25,334	2.3	37.6	15,290	21,766	2.1	42.4
機械類	379,642	444,650	39.7	17.1	313,557	381,490	37.1	21.7
道路輸送機器	81,706	106,977	9.5	30.9	73,942	100,387	9.8	35.8
通信機器	66,612	85,247	7.6	28.0	48,861	55,174	5.4	12.9
一般機械	69,361	72,377	6.5	4.3	42,384	48,003	4.7	13.3
電気・電子機器	55,832	60,144	5.4	7.7	62,674	82,978	8.1	32.4
特殊産業用機械	37,784	44,194	3.9	17.0	19,522	22,048	2.1	12.9
発電機	36,753	42,720	3.8	16.2	21,418	26,189	2.5	22.3
雑製品	101,580	102,926	9.2	1.3	112,039	116,835	11.4	4.3
家具	15,884	16,019	1.4	0.8	13,416	14,460	1.4	7.8
合計(その他含む)	981,191	1,121,358	100.0	14.3	878,552	1,029,379	100.0	17.2

[注] 表2とも、EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易はインボイスベース。

[出所] 表2、10とも、スウェーデン中央統計局。

表2 スウェーデンの主要国・地域別輸出入

(単位: 100万 Skr. %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年	2010年			2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
欧州	718,560	803,443	71.6	11.8	725,569	851,441	82.7	17.3
EU27	566,565	635,919	56.7	12.2	594,044	684,739	66.5	15.3
ユーロ圏	378,425	426,162	38.0	12.6	413,210	481,913	46.8	16.6
ドイツ	98,965	110,924	9.9	12.1	153,987	181,827	17.7	18.1
フィンランド	61,003	67,590	6.0	10.8	44,492	53,864	5.2	21.1
オランダ	45,845	55,165	4.9	20.3	56,212	65,913	6.4	17.3
フランス	49,306	54,720	4.9	11.0	44,341	47,039	4.6	6.1
非ユーロ圏	185,838	205,758	18.3	10.7	180,834	202,826	19.7	12.2
英国	72,531	82,681	7.4	14.0	48,285	56,879	5.5	17.8
デンマーク	69,932	71,748	6.4	2.6	77,021	83,815	8.1	8.8
ポーランド	24,681	28,352	2.5	14.9	26,639	29,485	2.9	10.7
ノルウェー	105,734	113,192	10.1	7.1	82,518	96,329	9.4	16.7
ロシア	14,034	20,845	1.9	48.5	31,492	50,755	4.9	61.2
米国	63,756	83,329	7.4	30.7	34,901	33,996	3.3	△ 2.6
中国	31,298	35,544	3.2	13.6	34,678	43,251	4.2	24.7
日本	12,541	14,312	1.3	14.1	14,105	15,022	1.5	6.5
インド	12,750	13,155	1.2	3.2	4,186	5,649	0.5	34.9
ブラジル	6,623	10,792	1.0	62.9	3,739	3,568	0.3	△ 4.6
韓国	6,869	8,379	0.7	22.0	6,847	15,484	1.5	126.1
合計(その他含む)	981,191	1,121,358	100.0	14.3	878,552	1,029,379	100.0	17.2

[注] EU27向け輸出に輸出相手国を特定しないものが含まれるため、「ユーロ圏」と「非ユーロ圏」の合計とは合致しない。

のトップを占めてきた医薬品は 9.9%減となったが、数量ベースではほとんど減少していないことから、スウェーデン・コロナの対ドル相場が前年より高めに推移した影響とみられる。

アジア最大の輸出先である中国(3.2%)は 13.6%増と好調だった。中国向け主要品目は多い順に電気・電子機器(13.1%)、その他の機械(11.2%)、鉄鋼(9.0%)だが、それぞれ 11.8%増、10.8%増、43.4%増といずれも 2ケタ台の伸びを示した。

政府は国内在住外国人を対象に、その母国とのネットワークを活用してスウェーデンの輸出を拡大させる活動「コスモポリート(Kosmopolit)」を展開している。

輸入を品目別にみると全体の 37.1%を占める機械類が前年比 21.7%増となり、金融危機前の水準まで回復した。機械類の中で最大の品目は道路輸送機器(構成比9.8%)だが国内消費の回復を反映して 35.8%増と急増した。道路輸送機器の最大の輸入相手国はドイツ(36.0%)で 43.3%増と急増した。以下、ベルギー(12.3%)が 37.0%増、英国(6.8%)が 16.0%増と 2ケタ台の伸びが続いた。機械類の中で道路輸送機器に次ぐ品目は電気・電子機器(8.1%)で 32.4%増とこちらも大幅増となり、最大の輸入相手国であるドイツ(18.8%)が 7.6%増と伸びた。2位は韓国(11.6%)で、前年比 4倍増の伸びを示した。同国からの電気・電子機器の大半(93.7%)を占めるスイッチ・抵抗・集積回路が前年比約 4倍と大幅に増加したことによる。また、3位は中国(5.6%)で 45.6%増だった。

機械類以外では、輸出同様、燃料および原材料価格の高騰の影響が顕著にみられ、原油・石油製品(構成比 11.6%)が 31.8%増、鉄鋼(4.1%)が 41.9%増、原材料(3.3%)が 27.6%増と 2ケタ台の伸びを示した。

輸入は医薬品以外の全品目で増加した。医薬品の輸入減について、スウェーデン医薬品産業連盟では、2009年にスウェーデン国内の医薬品販売が自由化され、2010年には国営薬局チェーン最大手の民営化や売却が相次いだことから一時的に業務が停止したためとみている。

輸入を国・地域別にみると、EU27 が全体の 66.5%を占め、前年比 15.3%増であった。国別にみると最大の輸入相手国はドイツ(構成比 17.7%)で 18.1%増だった。以下、ノルウェー(9.4%)が 16.7%増、デンマーク(8.1%)が 8.8%増、オランダ(6.4%)が 17.3%増、英国(5.5%)が 17.8%増と続いた。ドイツの最大の輸入品目は道路輸送機器で同国からの輸入全体の 21.1%を占めているが、前述のとおり 43.3%増と大幅な伸びを示した。ノルウェーおよびデンマークからの輸入の最大品目は原油・石油製品で原油価格の高騰からそれぞれ 27.1%増、5.8%増であった。輸入の 85.2%が原油・石油製品であるロシア

(4.9%)は、61.2%増の伸び(同国からの原油・石油製品は 65.1%増)を示し、前年の 11位から 7位に躍進した。

アジアでは、中国(4.2%)が最大の輸入相手国であり、映像・音響機器、衣料品などを中心にほぼ全品目で増加し 24.7%増となった。また、韓国(1.5%)が前年の 2.3倍と急増し、前年の 21位から 14位となったが、前述のとおり、同国からの輸入全体の 71.2%を占めるスイッチ・抵抗・集積回路が 80.8%増と大幅に伸びたことによる。

■ 対内直接投資が減少、対外は増加

2010年のスウェーデンの対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比 51.9%減の 379億 6,100万 Skr で、2009年に続けて大幅に減少した。スウェーデン投資庁では 2008年の世界金融危機の影響による投資意欲の冷え込みが続いていることが理由と分析している。

2010年の最大の案件は同危機によって経営難に陥った自動車産業部門におけるもので、1999年から米国フォード傘下となっていたボルボ・カーズが 8月に中国の浙江吉利控股集团(自動車)に 18億ドルで売却され、同じく 1990年から米国ゼネラルモーターズ(GM)傘下となっていたサーブ自動車部門が 2月にオランダのスパイカー・カーズ(高級自動車)に 10億 8,200万ドルで売却された。

業種別にみると、米国自動車産業の不振から「自動車・その他輸送機器」で 394億 100万 Skr の引き揚げ超過となったことが目立った。「その他製造業」が 96億 4,900万 Skr と最大だったが、主要投資事例としては、日本のスポーツ用品大手アシックスがホグロフス(スポーツ用品)を 10億 Skr で買収した案件や、カナダの通信機器大手リサーチ・イン・モーション(RIM、携帯情報端末製造)がアストニッシング・ドライブ(TAT、端末画面デザイン)を 8億 Skr で買収した案件などが挙げられる。「電気・ガス・暖房・水道」も 49億 7,800万 Skr で前年の引き揚げ超過から回復した。

スウェーデンの環境技術に注目が集まり、風力発電分野での投資が複数みられた。米国のゼネラル・エレクトリックが洋上発電技術開発のためカールスタッド市の風力発電研究センターに 5億 Skr を追加投資し、拡大を図った。日本の投資ファンドであるグリーンパワーインベストメントはオランダ子会社からスウェーデン国内で風力発電プロジェクトを展開するゴシア・ヴィンドとヴェクタレン・ヴィンドに投資した。首都ストックホルム市は 2010年の「欧州環境都市」に初めて選出され、その先進的な環境への取り組みが世界の注目を集めた。ストックホルム市最大の環境に優しい都市再開発計画「ロイヤル・シーポート・プロジェクト」では、フィンランドのフォーラム(電力)がエリクソン(通信)や欧州重電大手 ABB などと協力してスマート・グリッド

表3 スウェーデンの対内・対外直接投資額
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万 Skr)					
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
対内直接投資	213,536	187,470	242,362	79,003	37,961
対外直接投資	196,208	262,283	206,471	197,300	216,678

〔注〕表4、5、7、8とも、合計は再投資収益含む。
〔出所〕表4、5、7、8とも、スウェーデン中央銀行。

表4 スウェーデンの業種別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万 Skr)		
	2009年	2010年
鉱業	n.a.	0
製造業(その他含む)	32,250	△ 30,571
食品・飲料・たばこ	n.a.	△ 994
木材製品・製紙・パルプ	△ 2,274	222
化学・石油・ゴム・プラスチック	780	3,338
金属・金属製品・その他機械類	4,847	△ 2,480
自動車・その他輸送機器	n.a.	△ 39,401
その他製造業	42,833	9,649
電気・ガス・暖房・水道	△ 1,221	4,978
建設	n.a.	△ 967
ホテル、レストラン	n.a.	n.a.
運輸・倉庫・郵便・通信	7,756	4,348
金融	3,888	370
再投資収益	19,761	83,644
合計(その他含む)	79,003	37,961

〔注〕表5、7、8とも、企業名が特定される恐れから一部業種の金額は非公開(n.a.と表示)。

網構築やエネルギー効率の良い街づくりを担当する。フォータムの同プロジェクトへの2009年から2020年までの投資額は150億 Skr 規模を予定している。

国・地域別にみると、公表されている中ではベルギーおよびアイルランドからの投資がそれぞれ231億5,700万 Skr、228億4,600万 Skrと突出しているが、それぞれ前年のレベルには達しなかった。また、2月にフランスの酒造大手ペルノ・リカールが傘下のスウェーデンおよびデンマークの酒・食品ブランドと販売網をフィンランドの公営ア

表5 スウェーデンの国・地域別対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位:100万 Skr)		
	2009年	2010年
EU27	65,062	△ 6,208
ベルギー	26,011	23,157
アイルランド	23,499	22,846
ポーランド	n.a.	1,057
デンマーク	n.a.	70
ドイツ	△ 6,566	△ 1,562
オランダ	△ 512	△ 3,496
フィンランド	19,681	△ 7,579
英国	△ 875	△ 9,720
フランス	△ 10,991	△ 30,105
その他欧州	13,442	△ 14,189
スイス	△ 6,564	△ 2,632
ノルウェー	15,814	△ 4,260
北米・中米	△ 23,612	△ 33,988
米国	△ 31,458	△ 19,374
アジア・中東	△ 2,314	8,348
日本	△ 593	702
中国	△ 164	n.a.
サウジアラビア	△ 2	△ 12
再投資収益	19,761	83,644
合計(その他含む)	79,003	37,961

ルコール飲料製造販売のアルティアに売却したことなどからフランスが301億500万 Skrと大幅な引き上げ超過となった。このほか米国、英国、フィンランドなどが大幅な引き上げ超過となった。アジア・中東地域からの投資は比較的順調で、83億4,800万 Skrを記録した。

2010年の対外直接投資は前年比9.8%増の2,166億7,800万 Skrだった。業種別にみると「金属・金属製品・その他機械類」が248億6,200万 Skrで最も大きかった。主な投資事例としてはSKF(ベアリング)による米国のリンカーン・インダストリアルグループ(潤滑機器)の買収(約10億ドル)、アトラスコプコ(産業機械)による米国クインシー・コンプレッサ(コンプレッサ、ポンプ)の買収(1億9,000万ドル)、スウェーデン・スチール(SSAB、鉄鋼)によ

表6 スウェーデンの主な対内直接投資(2010年)

買収・投資企業(業種)	買収企業の資本国籍	被買収・投資先企業	金額	時期
浙江吉利控股集团(自動車)	中国	ボルボ・カーズ(米国フォード自動車より買収)	18億ドル	8月
スパイカー・カーズ(自動車)	オランダ	サブ乗用車部門(米国GMより買収)	10億8,200万ドル	2月
EQT V(投資)	オランダ	アカデミア(教育、株式79.40%を取得)	n.a.	6月
シャーウィン・ウィリアムズ(塗料)	米国	ベッカー・アクロマ(塗料)	17億 Skr (約1億7,800万ユーロ)	9月
クローナス・ドローグハンデル(薬局)	フィンランド	アポテケット(薬局)	15億6,000万 Skr (約1億6,400万ユーロ)	2月
トリトン・アドバイザーズ・ノルディック(投資)	ドイツ	ムンターズ MCS デビジョン(除湿機)	13億 Skr (約1億3,600万ユーロ)	9月
ICAPグループ(金融)	英国	トライオプティマ(金融)	1億2,100万ユーロ	3月
パークレイズ(金融)	英国	トリコロナ(排出権取引、株式90.37%を取得)	11億3,000万 Skr (約1億1,800万ユーロ)	7月
アシックス(スポーツ用品)	日本	ホグロフス(スポーツ用品)	10億 Skr (約1億500万ユーロ)	8月
イムテック NV(エンジニアリング)	オランダ	ネルケス・エレクトリスカ(電気工事)	n.a.	7月

〔注〕表9とも Skr 建ての取引については1ユーロ=9.5413Skr(2010年の平均レート)で換算し、()内にユーロ建てで表示。
〔出所〕表9とも各社発表および各種報道資料に基づきジェトロ作成。

表7 スウェーデンの業種別対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

	(単位: 100万 Skr)	
	2009年	2010年
製造業	50,747	△ 299
食品・飲料・たばこ	n.a.	n.a.
繊維・アパレル	n.a.	n.a.
木材製品・製紙・パルプ	n.a.	n.a.
化学・石油・ゴム・プラスチック	18,588	3,286
金属・金属製品・その他機械類	△ 1,369	24,862
自動車・その他輸送機器	△ 5,266	△ 24,545
その他製造業	35,172	△ 9,637
電気・ガス・暖房・水道	103,734	15,918
ホテル・レストラン	0	0
運輸・倉庫・郵便・通信	16,137	△ 5,357
金融	7,318	16,650
再投資収益	48,871	158,357
合計(その他含む)	197,300	216,678

る中国・崑山事業所への生産ライン・R&Dセンター設立(3億2,000万 Skr)および米国アイオワ事業所へのR&Dセンター設立(1,100万ドル)などが挙げられる。「化学・石油・ゴム・プラスチック」分野では、メダ(医薬品)による米国アラベン(同)の買収(3億5,000万ドル)、ヘクスポール(ゴムコンパウンド)による米国の同業エクセル・ポリマーズ LLCの買収(2億1,250万ドル)などが大型案件として注目される。製造業以外では、「金融」が166億5,000万 Skrと最大で、スウェドバンク(銀行)によるファースト・セキュリティーズ(ノルウェー、投資コンサルタント)の買収(1億1,942万ドル)、ノルデア(銀行)のポーランドにおける多数の支店増設(1億1,417万ドル)などがあった。

国・地域別にみると、最大の投資先は米国で538億800万 Skrであった。主な投資案件では、ヘキサゴン(計測機器)によるインターグラフの買収(21億2,500万ドル)、前述のメダ(医薬品)による同業アラベン(3億5,000万ドル)の買収、ヘクスポールによるエクセル・ポリマーズの買収(2億1,250万ドル)などがあった。投資相手国2位のノルウェーに関しては、自動車部品販売チェーンのメコノーメンによる同業ソーレンセン・オグ・バルチェンの買収(1億600万ドル)、砕氷船専門の海運会社レデリー・トランスアトランティックによる同業トランス・ヴィーキングの買収(8,790万ドル)などがあった。対アジア投資では、エリクソン(通信)による韓国のLG・ノーテル(通信機器)の株式50%取得が金額的に大きかった(2億4,416万ドル)。

■ 日本からスウェーデンへの投資が増加

2010年の日本との貿易は、輸出が前年比14.1%増の143億1,200万 Skr、輸入が6.5%増の150億2,200万 Skrだった。対日貿易収支は7億1,000万 Skrの赤字となった。日本はスウェーデンにとって、輸出先では16位(構成比1.3%)、輸入先では15位(1.5%)である。

表8 スウェーデンの国・地域別対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

	(単位: 100万 Skr)	
	2009年	2010年
EU27	123,638	△ 31,591
オランダ	98,228	10,736
ドイツ	△ 1,491	7,349
デンマーク	5,590	2,953
エストニア	6,945	1,793
チェコ	1,259	869
ハンガリー	343	43
ルクセンブルク	△ 15,167	n.a.
スペイン	△ 2,906	△ 391
イタリア	△ 3,395	△ 752
ポーランド	△ 3,142	△ 1,744
フィンランド	△ 12,847	△ 5,005
フランス	△ 1,193	△ 5,763
オーストリア	955	△ 8,947
英国	21,493	△ 26,665
その他欧州	18,003	25,632
ノルウェー	△ 10,398	18,914
ロシア	4,122	5,744
スイス	9,890	△ 276
北米・中米	△ 2,123	53,244
米国	△ 2,598	53,808
カナダ	889	△ 1,845
アジア・中東	△ 1,480	1,024
韓国	1,013	1,735
中国	1,954	390
インド	166	△ 38
日本	△ 644	△ 1,410
再投資収益	48,871	158,357
合計(その他含む)	197,300	216,678

対日輸出を品目別にみると、最大品目は通信機器(構成比12.0%)で、2009年には日本の不況のために大きく落ち込んだが、2010年は67.9%増と回復した。これに次ぐ品目は木材・板(11.5%)で0.8%減であった。2009年に前年比51.0%減と落ち込んだ乗用車(6.1%)も2010年は回復し2.3倍の伸びを示し、2008年と比較しても10.2%増となった。

日本からの輸入を品目別にみると最大品目の乗用車(構成比24.4%)は16.6%増と好調だった。貨物自動車・特殊車(構成比3.3%、71.3%増)や、ゴム製空気タイヤ(3.1%、116.6%増)、自動車用部品(3.1%、79.8%増)など、道路輸送機器関連製品も拡大した。有機化学品(15.8%)、通信機器(6.7%)はそれぞれ4.9%減、27.6%減と落ち込んだ。

2010年の日本からスウェーデンへの直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、7億200万 Skrで前年の引き揚げ超過から一転し、2008年レベルに回復した。主な案件では、上記のアシックスによるホグロフスの買収(10億 Skr)があった。また、第三国経由の資本の移動となるが、8月にNTTコミュニケーションズ(通信)がセコード(携帯電話セキュリティ)をドイツ子会社経由で買収した事例が挙げられる。このほか、前述のとおり、グリーンパワーインベストメント(在オランダ)による風力発電への大型投資

表9 スウェーデンの主な対外直接投資案件(2010年)

買収・投資企業(業種)	被買収・投資先企業	被買収企業の 資本国籍	金額	時期
ヘキサゴン(計測機器)	インターグラフ(ソフトウェア)	米国	21億2,500万ドル	10月
バンドックス(不動産)	ノルガニ・ホテルズ(ホテル、カジノ)	ノルウェー	99億Skr (約10億4,000万ユーロ)	10月
SKF(ベアリング)	リンカーン・インダストリアル(潤滑機器)	米国	10億ドル	12月
テリアソネラ(通信)	エスティ・テレコム(通信)	エストニア	n.a.	1月
メダ(医薬品)	アラベン(医薬品)	米国	3億5,000万ドル	10月
エリクソン(通信)	LG・ノーテル(通信)の株式50%	韓国	2億4,416万ドル	6月
ヘクスポール(ゴムコンパウンド)	エクセル・ポリマーズ(ゴムコンパウンド)	米国	2億1,250万ドル	11月
アトラスコプロ(産業用機械)	クインシー・コンプレッサ(コンプレッサ、ポンプ)	米国	1億9,000万ドル	3月
スウェドスパン(木材加工)	SIFI(パーティクルボード)	フランス	n.a.	4月
スウェドバンク(金融)	ファーストセキュリティーズ(投資)の株式49%	ノルウェー	1億1,942万ドル	11月

表10 スウェーデンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万Skr,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年	2010年				2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
通信機器	1,024	1,719	12.0	67.9	乗用車	3,141	3,661	24.4	16.6
木材・板	1,660	1,647	11.5	△ 0.8	有機化学品	2,491	2,369	15.8	△ 4.9
乗用車	386	867	6.1	124.6	通信機器	1,383	1,001	6.7	△ 27.6
医薬品	1,038	782	5.5	△ 24.7	貨物自動車・特殊車	289	495	3.3	71.3
精密機器	571	710	5.0	24.3	ゴム製空気タイヤ	217	470	3.1	116.6
その他化学品	668	666	4.7	△ 0.3	自動車用部品	258	464	3.1	79.8
その他製品	377	545	3.8	44.6	コークス・石炭・ピート等	340	426	2.8	25.3
医療用機器	286	352	2.5	23.1	その他の電気機器	265	417	2.8	57.4
自動車用部品	183	328	2.3	79.2	精密機器	502	403	2.7	△ 19.7
冷暖房機器	357	310	2.2	△ 13.2	スイッチ・サーキット等	331	342	2.3	3.3
合計(その他含む)	12,541	14,312	100.0	14.1	合計(その他含む)	14,105	15,022	100.0	6.5

[注] SITC3ケタ分類で輸出入とも上位10品目。

もあつた。

スウェーデンからの対日直接投資は14億1,000万Skrの引き揚げ超過だった。主な対日投資案件としては2010年1月に車両安全装置製造のオートリブがニチュとの合弁企業オートリブニチュを完全子会社化した案件が挙げられる。H&M(衣料)は2008年に日本に初進出して以来、順調に店舗数を増やしており、2010年には千葉、横浜、大阪店をオープンし、2011年2月末には日本国内に10の店舗を所有し、2011年は九州進出を計画している。イケア(家具)も2010年に日本国内6店目となる福岡県糟屋郡の土地を取得したほか、東京都の立川基地跡の土地を取得し、2015年の開業を目指している。

スウェーデン投資庁の年次報告書によれば、2010年に同庁がかかわった投資・協力案件の合計126案件のうち日本からの案件数は23件で、米国(20件)、中国(19件)を抜き、トップであった。同報告には研究開発協定などの「戦略的アライアンス」も含まれており、日本からは特に将来の医薬品開発に向けバイオテック分野での戦略的アライアンスが多いのが特徴だ。例えば、エーザイ(製薬)はバイオアークティックニューロサイエンス(同)と次世代認知症薬に関する提携を、田辺三菱製薬はセラテーイス(同)とES細胞を使った再生医療に関する共同研究を行っている。